

地域におけるスポーツ医・科学サポート体制構築事業

令和5年度予算額(案) 82,640千円
(新 規)



背景・課題及び事業目的

「誰もがアクセスできる」スポーツと持続可能な国際競技力向上の実現のため、「第3期スポーツ基本計画」(令和4年3月25日策定)では、居住地域に関わらず、全国のアスリートがスポーツ医・科学のサポートを受けられる環境を整備していくこととしている。一方で、地域における競技力向上の現場では、スポーツ医・科学支援の取組み内容や実施体制は様々であり、また国民体育大会を開催した都道府県の実施体制が開催後に縮小される事例も散見される。このため、庁内に「地域におけるスポーツ医・科学支援の在り方に関する検討会議」を設置し、地域レベルで提供されるべきスポーツ医・科学支援の内容やその対象、提供体制の在り方について議論を重ねてきた。本検討会議における議論を踏まえ、本事業では、地域のスポーツ医・科学センターをはじめとする関係機関が連携・協働して地域のアスリート等にスポーツ医・科学支援を提供する体制のモデル構築を目指す。

事業内容

各地域のスポーツ医・科学センターや関係団体(地方公共団体、体育・スポーツ協会・障害者スポーツ協会、競技団体、競技別強化拠点、大学、医療機関、企業等)によるコンソーシアムを形成し、関係機関間の情報・ナレッジ・リソースの連携・共有、ハイパフォーマンススポーツセンター(HPSC)との連携等により、スポーツ医・科学支援対象の拡大や支援内容の質の向上等を行う取組を支援する。

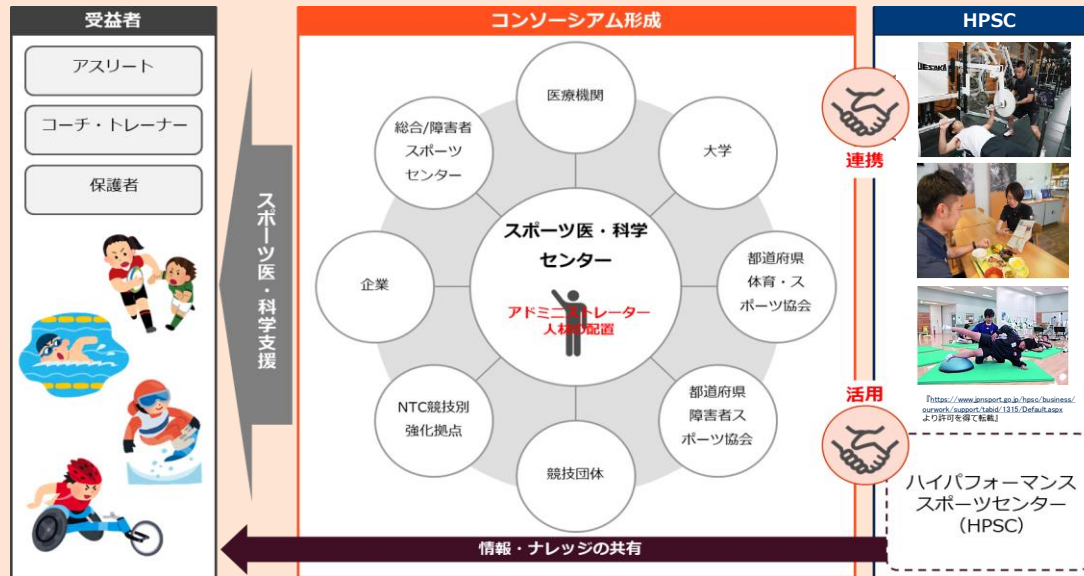
事業規模

- 件数・単価：約17百万円×5箇所
- 事業年数：3年
- 委託先：スポーツ医・科学センター等
- 対象経費：人材配置費、会議開催費、活動旅費等

スポーツ医・科学支援の内容

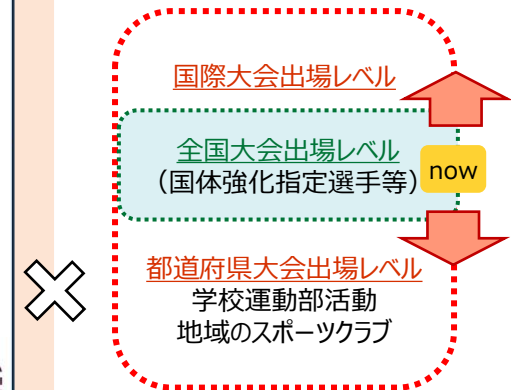
- ・メディカルチェック/サポート
- ・栄養サポート
- ・フィジカル・フィットネス
- ・動作分析
- ・チェック/サポート
- ・レース・ゲーム分析
- ・映像/ITサポート
- ・フィジカルトレーニング
- ・心理サポート
- サポート

<スポーツ医・科学コンソーシアム(仮称)の構築>



- 1年目：中核人材(アドミニストレーター)の確保
コンソーシアム(仮称)の形成
情報やナレッジの共有
- 2年目：連携体制による
スポーツ医・科学支援の実施
(支援対象の拡大と質の向上)
- 3年目：地域におけるスポーツ医・科学
支援体制の定着と横展開に資する
マニュアル等の作成・公表

コンソーシアム(仮称)による 支援対象範囲の拡大



現在、国体強化指定選手等、
全国大会出場レベルで実施されている
地域でのスポーツ医・科学支援を
国際大会出場レベル～
都道府県大会出場レベルまで拡大

アウトプット(活動目標)

- ・対象地域において、スポーツ医・科学コンソーシアム(仮称)を形成し、情報やナレッジ・リソースの共有を図ることにより地域におけるスポーツ医・科学サポート体制のモデルを創出

- 初期(令和5～7年頃)
- 中・長期(令和8年頃～)

アウトカム(成果目標)

- ・モデル地域における、アスリート・コーチ・トレーナー・保護者等
医・科学支援対象範囲の拡大(全国～県レベルまで)
- ・モデル地域におけるスポーツ医・科学サポートの質の向上
(HPSCに準じたサポートを実施)
- ・事業を通じて得られたノウハウ等を全国的に横展開し、受益者を拡大、全ての地域でコンソーシアムを形成

インパクト(国民・社会への影響)

- 居住地域に関わらず、全国のアスリートがスポーツ医・科学支援を受けられることにより、持続可能な国際競技力の向上を実現
- 日本全国での国民のスポーツへの関心の向上